

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜国立大学修学支援補助金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	427,365	0	0	0	0	427,365
補正前	164,894	0	0	0	0	164,894
増▲減	262,471	0	0	0	0	262,471

事業概要 (アクティビティ)	本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜国立大学(以下、市大という。)が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。 必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法定減免対象者数	単位	目標	282	301	355	324		
	人	実績	295	283	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	法に基づき、市大の設置者である本市が経費を負担する必要があります。(市大が機関要件を満たすことが条件です)市大による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担し、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、市大による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。こうした授業料減免や入学金減免等により、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることができます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	大学等における修学の支援に関する法律、地方独立行政法人法第42条(財源措置)							
根拠・データ等								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月：機関要件の確認、補助金支出(前年度後期分)</li> <li>・ 10月：前期分補助金交付申請、補助金交付決定</li> <li>・ 11月：補助金支出</li> <li>・ 3月：後期分補助金交付申請、補助金交付決定</li> </ul>							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	横浜国立大学修学支援補助金		427,365	164,894	262,471
細事業合計			427,365	164,894	262,471	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 櫻井 智	係長 橋岡 雅樹	
------------------------------------	------------	-------------	--

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	6,062,711	0	0	377,119	0	5,685,592
補正前	5,995,665	0	0	377,119	0	5,618,546
増▲減	67,046	0	0	0	0	67,046

事業概要 (アクティビティ)	総務局職員人件費 ・常勤一般職員 659人 ・暫定再任用職員 常勤職員15人 ・短時間勤務職員 1人 ・横浜市立大学職員等にかかる共済費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		6,062,711	5,995,665	67,046
細事業合計			6,062,711	5,995,665	67,046	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜市立大学貸付金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,234,000	0	0	0	1,234,000	0
補正前	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
増▲減	▲266,000	0	0	0	▲266,000	0

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の附属2病院の医療機器整備事業の財源について、法人の設立団体である本市が市債を発行し、法人に貸し付けます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	法人が大学病院としての高度かつ先進的な医療等を地域に提供し続けるためには、医療機器の整備が必要ですが、医療機器の整備等に対する地方独立行政法人の市中金融機関からの直接借入は、法律上認められていないため、本市が市債を発行して、法人に貸し付けます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画							
根拠・データ等								
事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度							
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学貸付金(附属病院及びセンター病院医療用機器整備分)	1,234,000	1,500,000	▲266,000
細事業合計		1,234,000	1,500,000	▲266,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 櫻井 智	係長 秋本 航太	
------------------------------------	------------	-------------	--

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	行政運営事務費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,434,123	0	0	9,250	0	1,424,873
補正前	1,835,429	0	0	11,987	0	1,823,442
増▲減	▲401,306	0	0	▲2,737	0	▲398,569

事業概要 (アクティビティ)	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。 ②局内の旅費、浄書振替、複合機使用料、郵券類、自動車借上料、リース料、高速道路使用料、備品廃棄等委託及び会計年度任用職員報酬・社会保険料について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。 ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。 ④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	①議案書の発行 令和7年5月(市会第2回定例会)、9月(第3回定例会)、11月(第4回定例会)、2月(第1回定例会) ②障害者雇用【令和6年度実績】 5月～7月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(10月採用) 7月～8月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(4月採用) 6月～7月:就労支援相談員採用選考実施(10月採用)							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	行政運営事務費(物件費)	18,931	18,931	0
2	行政運営事務費(人件費)	336,868	336,868	0	
3	障害者雇用促進事業	1,078,324	1,479,630	▲401,306	障害のある会計年度任用職員にかかる人件費の減に伴う減額
細事業合計		1,434,123	1,835,429	▲401,306	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	稲富 隆仁	梅江 宏之

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費（退職手当等）						2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	8,135,820	0	0	0	0	8,135,820
補正前	6,773,678	0	0	0	0	6,773,678
増▲減	1,362,142	0	0	0	0	1,362,142

事業概要 (アクティビティ)	一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		8,135,820	6,773,678	1,362,142
細事業合計			8,135,820	6,773,678	1,362,142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	地域防災拠点機能強化事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	151,940	0	0	200	98,000	53,740
補正前	116,940	0	0	200	63,000	53,740
増▲減	35,000	0	0	0	35,000	0

事業概要 (アクティビティ)	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
整備箇所数	単位	目標	6	5	117	9	10	10
	箇所	実績	5	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に併せ、防災備蓄庫の改修を行うと共に、老朽化した備蓄庫の計画的な建替えを行っていきます。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、災害対策基本法							
根拠・データ等	防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、災害対策基本法							
事業スケジュール	<p>【防災備蓄庫工事】                      H7～H10：防災備蓄庫設置事業                      H28～R3：防災備蓄庫外出し事業                      R4：防災備蓄庫増設事業                      R5～：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え                      R6：簡易防災倉庫設置事業</p> <p>【指定緊急避難場所等の指定事業】                      R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査                      R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査                      R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査                      R4：地域防災拠点の新規指定に伴う調査                      R5：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査                      R7：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査</p>							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	指定緊急避難場所等の指定事業	8,700	8,700	0
2	防災備蓄庫整備事業	103,172	68,172	35,000	工事費・人件費高騰による増のため
3	地域防災拠点維持費	40,068	40,068	0	
細事業合計		151,940	116,940	35,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	田中 薫	係長	猪子 晋平
------------------------------------	----	------	----	-------